



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ダイニック株式会社
 コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細田 敏夫
 (氏名) 木村 博

TEL 03-5402-3132

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	20,068	0.5	604	△16.1	541	△18.4	270	△27.5
23年3月期第2四半期	19,969	5.7	720	54.8	662	78.9	372	63.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 235百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △132百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	6.36	—
23年3月期第2四半期	8.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	44,047	11,304	25.7
23年3月期	43,296	11,281	26.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 11,304百万円 23年3月期 11,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.2	1,200	△14.3	1,100	△11.1	550	△10.8	12.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	42,523,735 株	23年3月期	42,523,735 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	125,414 株	23年3月期	123,993 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	42,398,989 株	23年3月期2Q	42,401,528 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サプライチェーンの復旧による生産の増加に伴い個人消費の持ち直し傾向が見られますが、欧米経済への先行き不安、長引く円高等により、不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境も、原材料価格の高値安定や燃料高騰など依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は20,068百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は604百万円（前年同四半期比16.1%減）、経常利益は541百万円（前年同四半期比18.4%減）、四半期純利益は270百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して751百万円増加し、44,047百万円となりました。これは主に流動資産の受取手形及び売掛金が790百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して728百万円増加し、32,743百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が587百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して23百万円増加し、11,304百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第2四半期連結累計期間の1,357百万円の収入に対し当第2四半期連結累計期間は58百万円と1,298百万円の収入の減少となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の121百万円の支出に対し当第2四半期連結累計期間は313百万円と192百万円の支出の増加となりました。これは、主に前第2四半期連結累計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の875百万円の支出に対し当第2四半期連結累計期間は146百万円と729百万円の支出の減少となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べて短期借入金の純増加が1,081百万円増加し、長期借入れによる収入が286百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,446百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年5月19日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

従来、当社は役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して202,083千円を固定負債の「その他」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は45,583千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,856	2,680,914
受取手形及び売掛金	10,336,381	11,125,883
商品及び製品	3,261,294	3,443,951
仕掛品	827,591	782,639
原材料及び貯蔵品	1,950,363	2,224,392
繰延税金資産	320,051	319,190
その他	344,045	363,081
貸倒引当金	△70,318	△76,846
流動資産合計	20,063,263	20,863,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,915,699	12,963,486
減価償却累計額	△9,605,728	△9,702,962
建物及び構築物(純額)	3,309,971	3,260,524
機械装置及び運搬具	21,318,240	21,413,254
減価償却累計額	△19,754,488	△19,919,198
機械装置及び運搬具(純額)	1,563,752	1,494,056
工具、器具及び備品	2,683,218	2,732,214
減価償却累計額	△2,490,537	△2,503,971
工具、器具及び備品(純額)	192,681	228,243
土地	10,863,352	10,864,852
リース資産	688,412	744,312
減価償却累計額	△161,618	△218,266
リース資産(純額)	526,794	526,046
建設仮勘定	89,035	115,579
有形固定資産合計	16,545,585	16,489,300
無形固定資産		
のれん	3,990	3,053
その他	31,371	31,001
無形固定資産合計	35,361	34,054
投資その他の資産		
投資有価証券	4,283,636	4,300,078
長期貸付金	32,047	31,047
繰延税金資産	308,270	277,188
その他	2,149,352	2,172,547
貸倒引当金	△121,505	△120,118
投資その他の資産合計	6,651,800	6,660,742
固定資産合計	23,232,746	23,184,096
資産合計	43,296,009	44,047,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,573,294	8,160,267
短期借入金	9,685,824	10,637,051
リース債務	101,208	110,004
未払法人税等	310,545	237,821
賞与引当金	396,038	403,767
役員賞与引当金	22,520	18,145
設備関係支払手形	109,149	167,252
繰延税金負債	494	406
その他	886,609	874,838
流動負債合計	19,085,681	20,609,551
固定負債		
長期借入金	6,159,442	5,349,216
リース債務	411,574	400,935
繰延税金負債	63,220	60,057
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	4,024,019	4,030,032
役員退職慰労引当金	230,329	66,289
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	245,646	432,095
固定負債合計	12,929,439	12,133,833
負債合計	32,015,120	32,743,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	4,048,707	4,106,212
自己株式	△28,110	△28,307
株主資本合計	10,760,944	10,818,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△534,084	△550,258
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	△1,332,335	△1,350,442
その他の包括利益累計額合計	519,945	485,664
純資産合計	11,280,889	11,303,916
負債純資産合計	43,296,009	44,047,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,969,284	20,067,789
売上原価	15,849,073	16,108,425
売上総利益	4,120,211	3,959,364
販売費及び一般管理費	3,399,806	3,355,190
営業利益	720,405	604,174
営業外収益		
受取利息	6,009	5,049
受取配当金	50,341	53,106
受取賃貸料	80,532	71,414
雑収入	114,825	73,364
営業外収益合計	251,707	202,933
営業外費用		
支払利息	160,705	127,756
為替差損	12,395	2,505
雑損失	136,722	136,147
営業外費用合計	309,822	266,408
経常利益	662,290	540,699
特別利益		
固定資産売却益	2,631	1,154
投資有価証券売却益	4,784	—
関係会社株式売却益	4,984	—
特別利益合計	12,399	1,154
特別損失		
固定資産売却損	—	74
固定資産処分損	16,447	2,973
投資有価証券評価損	—	8,436
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,020	—
役員退職慰労金	—	45,583
特別損失合計	43,467	57,066
税金等調整前四半期純利益	631,222	484,787
法人税等	260,837	215,283
少数株主損益調整前四半期純利益	370,385	269,504
少数株主損失(△)	△1,324	—
四半期純利益	371,709	269,504

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	370,385	269,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382,254	△16,174
為替換算調整勘定	△118,415	△15,113
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,965	△2,994
その他の包括利益合計	△502,634	△34,281
四半期包括利益	△132,249	235,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,838	235,223
少数株主に係る四半期包括利益	△1,411	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	631,222	484,787
減価償却費	498,399	480,367
その他の償却額	1,507	739
のれん償却額	2,417	937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	7,710
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,392	△4,375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,610	4,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51,171	△164,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,587	6,096
受取利息及び受取配当金	△56,350	△58,155
支払利息	160,705	127,756
為替差損益 (△は益)	△1,531	△975
持分法による投資損益 (△は益)	△7,236	△8,115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,784	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,984	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,436
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,631	△1,080
有形固定資産処分損益 (△は益)	16,447	2,973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,020	—
売上債権の増減額 (△は増加)	237,651	△805,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,664	△419,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,715	596,959
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,788	△6,251
その他	△70,244	139,230
小計	1,479,606	393,233
利息及び配当金の受取額	62,865	64,752
利息の支払額	△155,538	△129,472
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,148	△270,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,785	58,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△174,664	△79,569
定期預金の払戻による収入	227,380	94,364
有形固定資産の取得による支出	△181,670	△294,101
有形固定資産の売却による収入	3,310	1,624
無形固定資産の取得による支出	—	△368
投資有価証券の取得による支出	△46,897	△11,228
投資有価証券の売却による収入	20,225	—
関係会社株式の売却による収入	38,000	—
貸付金の回収による収入	162	3,290
その他	△6,575	△26,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,729	△312,583

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	283,511	1,364,299
長期借入れによる収入	1,200,000	913,960
長期借入金の返済による支出	△2,080,510	△2,154,510
リース債務の返済による支出	△51,140	△57,937
セール・アンド・リースバックによる収入	27,700	—
自己株式の取得による支出	△282	△197
配当金の支払額	△254,416	△211,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875,137	△146,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,405	1,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	320,514	△398,997
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,436	2,844,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,700,950	2,445,555

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,682,344	5,858,696	3,222,221	17,763,261	2,206,023	—	19,969,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,431	—	8,640	125,071	538,968	△664,039	—
計	8,798,775	5,858,696	3,230,861	17,888,332	2,744,991	△664,039	19,969,284
セグメント利益	612,441	270,203	210,835	1,093,479	180,235	△553,309	720,405

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△553,309千円には、セグメント間取引高消去△172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△553,137千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,460,990	5,830,581	3,448,622	17,740,193	2,327,596	—	20,067,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,854	3,121	10,629	143,604	513,324	△656,928	—
計	8,590,844	5,833,702	3,459,251	17,883,797	2,840,920	△656,928	20,067,789
セグメント利益	536,062	158,916	306,739	1,001,717	168,026	△565,569	604,174

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△565,569千円には、セグメント間取引高消去△21,534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△544,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、退職金制度の変更により、適格退職年金制度を廃止し、平成23年10月に退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴い、第3四半期連結累計期間に特別利益として155,514千円計上する見込みであります。